

## 第5回いわき市下水道事業等経営審議会議事録

- 日 時 平成29年11月27日(月) 午後2時20分～午後4時00分
- 場 所 いわき市役所3階 第3会議室
- 出席者 1 委員  
(出席:14名)  
飯田教郎、蝦名敬一、岡光義、上遠野和村、神藤敏夫、佐藤弓子、澤田知行、菅野すみえ、高荒智子、箱崎優子、橋本孝一、蛭田啓一、宮西宏幸、和田佳代子  
※五十音順・敬称略
- 2 事務局  
鈴木生活環境部次長、斎藤生活排水対策室長、太参事兼経営企画課長、草野下水道事業課長、佐野経営企画課主幹兼課長補佐、酒井経営企画係長、阿部主任主査兼財務係長、鈴木主査、金成主査
- 会議次第 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 諮問
- 4 報告  
前回の議事録について
- 5 議事  
議事録署名人について
- 6 説明  
(1) 諮問理由について  
(2) 経営戦略素案について
- 7 その他
- 8 閉会
- 【配布資料】
  - ・「いわき市下水道事業経営戦略」の概要について
  - ・「いわき市下水道事業経営戦略」(素案)
- ※ 傍聴者なし

### 1 開会

委員15名中12名が出席し、2名より遅参する旨の連絡があり、「いわき市下水道事業等経営審議会条例」第6条第2項に規定する過半数を満たしていることから、会議の成立について事務局より報告した。

### 2 市長あいさつ

### 3 諮問

清水市長より、いわき市下水道事業等経営審議会 橋本会長へ諮問書を手渡した。

## 4 報告

### 前回の議事録について

第4回の議事録については、事前に各委員へ送付し内容を確認していただき、議事録署名人による署名捺印後、9月26日に市公式ホームページに掲載したことを報告した。

## 5 議事

### 議事録署名人について

議事録署名人は会長が箱崎委員と宮西委員を指名した。

## 6 説明

### (1) 諮問理由について

諮問の背景や理由について、事務局より説明した。

#### 【質疑応答】

(委員)

諮問事項の「下水道使用料について」を議論していく際、本市の下水道事業等は、公共下水道、地域汚水、農集排を合わせて約60%であり、残りの約30%は合併処理浄化槽等の個別処理であるため、その整合性についても議論しなくてはならないと考えるが、これについては諮問事項の「その他」に含まれていると理解してよいか。

(事務局)

事務局としては「その他」としてではなく、下水道使用料の今後のあり方を検討していく中で、他の生活排水処理施設の使用料水準や現状を踏まえ、議論していただくことを想定しており、総合的に議論していただきながら整理して行きたいと考えている。

(委員)

下水道使用料の検討に際し、市民負担の公平性等を考えると合併処理浄化槽抜きにはできないと考えており、そういうことも考慮に入れて検討するということなので、ぜひお願いしたい。

### (2) 経営戦略素案について

経営戦略策定の背景や基本的事項、戦略の内容や施策体系、基本理念に基づく具体的な施策等について、事務局より説明した。

#### 【質疑応答】

(委員)

諮問と経営戦略との関係性についての確認だが、最終的な答申は、この経営戦略を取りまとめ市長に提案するということか。諮問に対する戦略の位置づけはどのようなものなのか。

また、今後の審議会はどのような日程で進めて行くのか。

(事務局)

下水道事業の経営戦略については、諮問事項の4項目のうち1つ目の「下水道事業の経営について」に含まれるものであり、下水道事業の経営について議論する中で、国からの要請を満たすためにも経営戦略の素案を示させて頂いたものである。

国は平成32年度までの経営戦略の策定を要請しているところであり、本市としては、今後概ね1年程度、皆様に議論していただいた上で、来年12月を目途に公表する予定である。

また、今後は5回程度の審議会を予定しており、全10回の審議を踏まえ、平成30年9月には市長への答申をいただきたいと考えており、その際の答申についても、経営戦略自体が答申とな

るのではなく、別途答申書を作成し市長に手渡すことになると考えている。

(委員)

10 回目に戦略の素案を了承するという事は、この冊子を完成させ、審議会として経営戦略を作り上げて行くと考えてよいのか。

(事務局)

そのとおりである。

今後の議論の中で経営戦略を練り上げていき、来年8月を目途に素案への了承をいただきたいと考えている。

なお、市長への答申については、別途文案を作成し審議会の了承を得て、9月には市長へ手渡していただきたいと考えている。

(委員)

農集排や地域汚水の経営等はこの戦略の中に入っていないがなぜか。

(事務局)

本日お示しした素案は、あくまでも下水道事業の経営戦略の素案である。

答申の際には別途答申書を作成し、その中で総括的に下水道事業や下水道使用料、地域汚水・農集排の経営状況について表現を整理したいと考えている。

(委員)

国の経営戦略策定ガイドラインの3番目「計画期間内に収支均衡を図る」という部分は、収入と支出のバランスがプラスになるのが理想だが、なかなか難しいものであり、プラスマイナスゼロで収支計画を策定するという理解でよいのか。

(事務局)

そのとおりである。

「収支均衡を図る」というのは、収入と支出の差引がゼロになることであり、もちろん黒字が一番いいが、そうならない場合は最低でも差引ゼロになるようにということである。

もし赤字になる場合は、ガイドラインの4番目にあるように「収支ギャップの解消に向けた取組みの方向性を示す」必要があり、ここで国が想定しているのは、使用料の改定や支出の合理化等であり、この点についても戦略に記載する必要がある。

(委員)

意見になるが、収支バランスのプラスマイナスゼロを前提とした場合、市民にとって一番重要なのは、使用料が月々いくらになるのかであり、それが許容できる範囲かどうか最大の関心事である。

今後、審議していく中で、どの程度の規模で事業を実施する必要があるのかを考えていかなければならないと思うが、事務局に資料があれば示していただきたい。

(委員)

この点は非常に大事な部分であり、今後の審議の中で議論を深めて行きたい。

(事務局)

おっしゃる通りであり、今後はその方向で審議を深めていただければと思う。

この経営戦略と下水道使用料との関係を説明すると、今後説明する予定の「投資・財政計画」や「収支改善の方策」を戦略に記載されている具体的な取組みと併せて審議していただき、この

戦略で進めるためには、最終的にどのくらいの使用料が必要になるかという流れとなるものであり、今後、戦略について審議をしていく中で結論を導き出していきたいと考えている。

(委員)

経営戦略では「モノ」「ヒト」「カネ」の要素以外に、「情報戦略」の要素も必要だと思う。

水道局は広報紙などを発行しているが、今の時代は、広報戦略や情報戦略は不可欠であり、今後、料金の値上げとなった場合は、下水道事業の置かれている厳しい状況なども市民に知ってもらうためにも「情報戦略」は必要であるとする。

(委員)

下水道は、汚水処理だけでなく雨水処理などの都市基盤としても有効な施設であるが、すべてを下水道事業会計で賄おうとすると赤字であると考えられることから、処理費用のうち何割が都市基盤分なのか、その割合の考え方次第では黒字にも赤字にもなりうる。

その辺も十分検証しながら、悪い部分もある程度出していただいて議論した方がいいと思うので、今後の具体的な審議の際には資料についてよろしくお願ひしたい。

(委員)

本市の下水道料金は2か月に1度の徴収であり、これはコスト削減のためではないかと推測しているが、他の公共料金等は月に1度であることから、その経緯や根拠などが分かれば教えて頂きたい。

(事務局)

詳しい経緯はわからないが、下水道使用料は水道局に委託して徴収している関係上、水道料金の徴収が2か月分であるため、下水道もそれに合わせ2か月分となっているものである。

1か月ごとに徴収するとなると、当然現状よりも経費もかかるため、委員が推測している理由も一つの理由であると思われる。

(委員)

支払う立場としては、毎月払いの方があまり負担に感じないので、そういう観点で見るとどうかと思ったが、コスト削減の効果が大きいということであればそれでいいと思う。

(事務局)

なお、水道局に2か月に1回になった経緯を確認してみる。

## 7 その他

(事務局)

第6回の審議会の日程は、平成30年1月17日(水)、時間は午後2時から午後4時まで、場所は議会棟2階の理事者控室とする。

## 8 閉会